

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	「水源の里」の防災まちづくり計画												
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	白川町												
計画の目標	<p>本町は、総面積237.89km²と広大で、87%を山林が占め、町内の道路も河川沿いの山腹を縫うように整備されている状況です。過去には昭和43年に発生した8.17豪雨により、死者2名、重傷者1名のほか、住家の被害920戸に及び、バス事故史上最悪の大惨事となった飛騨川バス転落事故により、104名が死亡するという未曾有の被害をもたらしました。このことから、大規模な被害が想定されます東海・東南海・南海地震への対応に加え、近年のゲリラ豪雨への備えも急務となっています。</p> <p>本町では、第5次総合計画において「地域防災計画」などにに基づき、地震、風水害、火災などすべての災害に対し安全・安心な町づくりを目指すことを掲げており、「自助・共助・公助」を基本とした住民の防災意識の高揚を図り、防災業務施設の整備を図ることとしています。</p> <p>また、東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災計画の見直しを行うとともに、防災拠点施設の整備、避難所の充実、更に情報伝達手段の向上等、防災対策への地域格差を解消しつつ、一体的な防災基盤の構築を目指します。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	497	A	480	B	0	C	17	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	3.42	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	同報系デジタル防災無線の屋外音声伝達エリア数の拡大整備と、孤立集落の双方向通信の構築(子局アナログ41箇所・子局デジタル22箇所 子局デジタル88箇所)	H26当初	H27末	H29末
	同報系デジタル防災無線屋外子局の難聴世帯	700世帯	50世帯	50世帯
2	公共避難所の飲料水確保のため、耐震性貯水槽を設置(40m ³ 級2基 5基)			
	水道遮断時の飲料水供給(1人3リットル×7日)可能数	1904人	5714人	9523人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
H26,2,1現在 人口9,393人、世帯3,216世帯												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	白川町	直接	白川町	-	-	都市防災総合推進事業(防災まちづくり拠点施設整備)	耐震性貯水槽設置事業(40m3×3基)	白川町						150		未策定
	A13-002	都市防災	一般	白川町	直接	白川町	-	-	都市防災総合推進事業(防災まちづくり拠点整備)	消防詰所整備事業 1棟	白川町						30		未策定
	A13-003	都市防災	一般	白川町	直接	白川町	-	-	都市防災総合推進事業(防災情報通信ネットワーク(特例))	屋外子局整備(既設改修41箇所、新設25箇所)	白川町						300		未策定
											小計						480		
											合計						480		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	白川町	直接	白川町	-	-	消防団活動整備事業	ポンプ付き積載車 2台	白川町						17		未策定
		消防団との連携を図ることで、地域防災力の向上を図る。																	
											小計						17		
											合計						17		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
町内組織による評価	令和元年度
	公表の方法
	白川町ホームページ

事業効果の発現状況

<p>定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<p>本事業を活用し屋外拡声子局の増設および更新をしたことにより、難聴地域の解消が図られた。白川町から発信される各種防災情報（気象・避難など）が広範囲に行き届き、さらには双方向通話も可能となり、孤立集落との情報伝達手段として期待できる。</p> <p>また、断水等により給水が困難となった場合においても、今回の耐震性貯水槽の整備により町内主要5地区すべてにおいて飲料水の提供が可能となった。（40m3×5基 200,000ℓ）一人一日3ℓとして1週間は提供できる水の確保は、有事の際の道路事情が心配される本町にとってとても重要な施設となった。</p>
--------------------------------------	---

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

<p>（この欄は、必要に応じて記述してください。）</p>

特記事項（今後の方針等）

<p>公助として整備すべき部分はこれまで同様に進めながら、自助・共助の強化も併せて支援していく。</p>
--

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	難聴世帯数	
	最終目標値	50世帯
	最終実績値	50世帯
2	飲料水確保人数	
	最終目標値	9523人
	最終実績値	9523人